

## 3月議会 アベノミクスの失敗 貧困と格差がひろがり…

# 市民の暮らしに寄り添う **2016年度** 吹田市予算が成立

実質賃金は2012年381.2万円から2015年360.2万円に下がり、正規雇用は48万人減少する一方、非正規雇用が169万人増加しています。また子育て世帯の13.8%は生活保護基準以下で暮らし、そのうち大阪府は21.8%と際立って高くなっています(2012年・山形大学戸室准教授試算による)。3月1日から25日まで開かれた3月定例会では、玉井みき子議員が代表質問を行い、「市民の暮らしを本気で支え、吹田の良さである福祉や子育て支援の充実を」と後藤市長に迫りました。

日本共産党は、後藤市政誕生後初めての本格予算について、市民福祉に関する多くの事業が提案されていることを評価し賛成しました。同時に、①維新流政治の特徴である公立保育園(南・吹田・藤白台)の民営化などはやめること②「維新プロジェクト」による「事業見直し」により廃止・縮小された事業の再構築が不十分であることを指摘し改善を求めました。その他にも、交通不便地域のコミュニティバス運行や全員喫食をめざして親子方式による中学校給食などの実施を求めました。



▲佐井寺中学校吹奏楽部(2015年度大阪府吹奏楽コンクール北摂地区大会金賞を受賞)による初めての議場コンサートが本会議最終日に行われました。

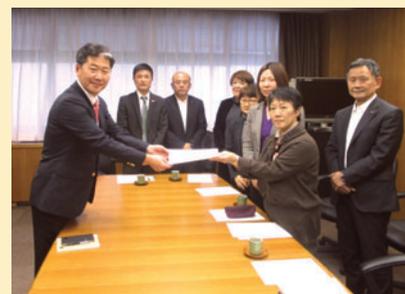
働かなければ生きていけない



## 後藤市長が日本共産党代表質問への答弁で「保育力緊急強化宣言」

### 待機児童解消へ緊急対応を

新年度の保育所入所申込者に対し約945人の子どもが入所できない事態となっています(4月1日現在)。この問題が明らかとなった3月1日、日本共産党市議団と石川たえ府議は、「児童福祉法には、市町村の保育の実施義務が明記されている。直ちに対応を」と7項目を申し入れ、代表質問でも取り上げました。



- 一、市を挙げてあらゆる手立てをとるために、「緊急事態」を宣言するとともに、国に対し緊急対策を要望すること
- 二、市の保有施設等で公立の待機児童園を開設すること
- 三、4月以降、保育所入所できなかった世帯に対し、他の子育て施策も含め丁寧な支援を行うこと
- 四、住宅開発による増加をはるかに上回る保育所入所希望の増加要因を究明し、子ども子育て事業計画に反映、修正すること
- 五、小規模保育所ではなく保育所を整備すること。社会福祉法人には新たな保育所整備を働きかけ、それに対する市独自の援助を行うこと
- 六、保育士給与の公私間格差是正制度を設けること
- 七、待機児解消を最優先に行うため公立保育所の民営化は凍結し、現在の公立保育所数を維持すること

また、日本共産党は国に対しても以下の緊急対策を求めています。

#### 30万人分(3000カ所)の認可保育所を緊急に増設する

- 国や自治体为先頭にたって公立保育所をつくる
- 土地確保のための国庫助成制度をつくる
- 公立保育所に対する新たな国の財政支援制度をつくる
- 地域の保育ニーズを正確につかんで対策を進める

#### 賃上げと保育士配置基準の引き上げ

- 保育士の賃金を引き上げる
- 保育士の配置数の適正化など国の運営費を引き上げ、労働条件を改善する
- 保育士の専門性にふさわしい処遇にする
- 非正規の使い捨てをやめ、正規化をすすめる

## 吹田市 待機児童解消アクションプラン 3年間で2150人分を確保

吹田市は保育士配置基準や一人当たり保育面積の基準を低下させず待機児解消を目指すとしてアクションプランを決定しました。

#### 緊急に実施する方策 約230名分

2016年10月まで

- 私立保育所増築による定員増 約40名分
- 公営住宅での小規模保育事業所誘致 約70名分
- 民間事業者の小規模保育事業所設置 約120名分



#### 短期的な方策 約590名分

2017年4月まで

- 高野台小敷地内に3歳児以上の公設民営による認可外保育施設設置 約60名分(南千里に保育所2箇所できるまでの期間限定)
- 私立保育所開設・増築 約200名
- 民間事業者の小規模保育事業所設置 約240名分
- 認定こども園(吹一・南幼稚園)設置 90名分

#### 中期的な方策 約1390名分

2019年4月まで

- 南千里庁舎敷地を活用し私立保育所をH30年4月開設 120名分
- 南千里市民プール跡地に私立保育所をH31年4月開設 約120名分
- 千里山虹ヶ丘の再開発用地に私立保育所をH31年4月開設 約120名分
- 民間事業者の小規模保育事業所設置 約205名分
- 私立幼稚園の認定こども園移行に対する整備補助 約515名分
- 認定こども園(岸一・豊一・千二・山一・山三幼稚園)設置と同佐竹台幼稚園の拡充 約310名分